罰則を伴うコロナ関連法改正の見直しを求める陳情

(総務委員会付託)

受理番号 第 80 号

受理年月日 令和 3 年 3 月 1 2 日

付託年月日 令和 3 年 6 月 1 1 日

陳情者
.

陳情原文 令和 3 年 2 月 3 日、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の感染拡大への対応として、新型インフルエンザ等対策特別措置法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の改正案が成立しました。

今回の改正により、飲食店、商業施設が「休業」や「時短」の命令に従わない場合、あるいは、新型コロナ患者が知事等による入院勧告を拒否した場合、過料を科すことができるようになりました。この一連の動きには、強権的に感染管理を徹底させて、東京オリンピックの開催を強行したいという政府の焦りを感じます。しかし、これはまるで感染者を犯罪者扱いするもので感染者への差別を助長することはもちろん、私権を制限し、個人の人権や自由権を侵害し、基本的人権を脅かすものであり、看過できるものではありません。

我が国の新型コロナによる死者数を見ても、多くの国民の努力により例年の季節性インフルエンザによる死者数と比較して、極めて少ない状況であり、罰則の導入などは国民を過小評価した不適切な措置と言わざるをえません。

現在、政府は「医療ひっ迫」との理由で危機感を煽っていますが、新型コロナ用病床数は全国の医療機関の全病床数の 2 %にも満たないわずかな病床数しか確保しておらず、新型コロナ対応の医療体制の準備を怠っていたのではないかと指摘もあります。また、新型コロナ感染拡大とは対称的に、インフルエンザや風邪、肺炎の患者数や死者数は減っているにもかかわらず、いたずらに感染への恐怖心を煽って国民の管理が徹底されようとしています。

新型コロナ感染対策という名目で、区民が知らず知らずのうちに、全体主義的な「監視国家」に向かわぬよう、政府はあくまでも国民の「自由」を保障したコロナ対策を実施すべきと考えます。

つきましては、国及び関係機関に対して、下記のとおり要望していただくよう陳情いたします。

(裏面に続く)

記

- 1 新型コロナ患者が入院を拒否した際に罰則を科すことは、基本的人権を脅かすものであり、罰則規定は削除すること。
- 2 新型コロナへの指定感染症 2 類相当の対応をやめ、民間医療施設でも対応しやすくすること。
- 3 経済活動における感染症対策は原則、民間独自の創意工夫を信頼し、特に飲食店や商業施設に対する「休業」「時短」の命令を見直し、過料などによる罰則規定を削除すること。
- 4 医療のひっ迫状況を改善するため、医療機関の全病床数のわずか数%しか確保していない新型コロナ対応病床数を引き上げること。
- 5 新型コロナワクチンの接種状況をマイナンバーと紐づけるなどの措置は、AI やICTなどを駆使した中国のような監視社会につながりかねないことから、感染予防を名目に、国民の個人情報の管理強化を行わないこと。
- 6 一連の新型コロナ対策が、感染者に対する差別を生み出し、それが助長されることのないよう、国民の人権に最大限配慮すること。